

資料1 環境保全に関する主な予算（17年度）

（単位：千円）

部局	事 項	17年度 当初予算額	事 業 概 要
企画 環境部	○一般廃棄物処理施設指導事務費	792	一般廃棄物処理施設及び浄化槽の整備に係る指導等に要する経費
	○産業廃棄物適正処理指導事業費等	5,866	廃棄物処理法、不法投棄防止条例等に基づく産業廃棄物の適正な処理の指導に要する経費
	○産業廃棄物対策事業費	2,271,000	京都環境保全公社の経営基盤整備に対する支援に要する経費（貸付金等）
	○産業廃棄物発生抑制等促進基金積立造成費	53,568	産業廃棄物税の収収を財源とする基金の創設に要する経費
	○産業廃棄物発生抑制等促進事業費	53,000	産業廃棄物税を財源とする基金を活用して実施する廃棄物・リサイクルの対策強化のために要する経費
	○不法投棄等防止対策事業費	44,000	不法投棄・野焼きの監視・指導（機動班ST2チームの設置及び監視員12名の配置）及び府、市町村、府民等が一体となった不法投棄等防止運動の実施に要する経費
	○浄化槽設置費補助金	120,000	市町村が行う浄化槽設置助成事業に対する補助金
	○生活排水処理対策費補助金	32,000	市町村が設置主体となって浄化槽を整備する事業に対する補助金
	○「緑と文化の京都」推進事業費	35,600	「緑と文化の基金」を活用した各種保全事業等に要する経費 1 多様な自然の保全・復元推進事業 8,000 2 住民協働による絶滅危惧種生息地保全モデル事業 3,000 3 府自然環境保全地域等環境整備事業 11,000 4 みどりの環境体験学習推進事業 7,000 5 京都の自然ふれあい体験事業 1,300 6 自然創出型ビオトープ推進事業 1,800 <『環』の公共事業> 7 みどりの屋上推進事業費 1,500 8 外来種による被害防止対策事業 2,000
	○環境を守り育てる京都づくり推進事業費	32,997	環境学習の推進及び府民の環境保全意識の高揚や環境に関する取組の拡大を図るための啓発事業等に要する経費
	○地球温暖化対策推進事業費	28,800	地球温暖化対策プランに基づき、実効性の高い地球温暖化対策を推進するとともに、地球温暖化対策を総合的・体系的に推進するための条例の検討を行うために要する経費 1 京と地球の共生推進事業 16,000 2 エコファミリー推進事業 1,500 3 府民参加型自然エネルギー普及促進事業 3,000 <『環』の公共事業> 4 地球温暖化対策促進検討調査事業 6,000 5 陝西省植樹協力事業 2,000 6 フロン類回収業者等登録事務費 300
	○京都エコエネルギープロジェクト推進費 <『環』の公共事業>	9,873	自然エネルギーの需給制御技術等の実証実験及びプロジェクトの地域活用・展方策の検討等の実施に要する経費 1 京都エコエネルギープロジェクト実施 7,873 2 丹後エコネットワーク運営 2,000
	○「風のプロジェクト」推進費	6,000	丹後地域における住宅等での風力発電普及のためのモデル事業の実施及び府民等からの出資による大型風力発電施設の設置可能性調査に要する経費 1 うみかぜ風力エネルギー普及モデル支援事業 4,000 2 きょうと・みんなの風車プロジェクト事業 2,000
	○大気汚染防止事業費	62,342	大気汚染常時監視、工場等規制指導等に要する経費
	○水質汚濁防止事業費	34,770	河川海域環境監視、工場等規制指導等に要する経費
	○公害対策指導費	7,842	公害苦情処理、幹線道路等環境監視等に要する経費
	○原子力防災対策事業費	139,425	高浜原子力発電所周辺放射線監視事業及び監視施設等整備に要する経費

(単位：千円)

部局	事 項	17年度 当初予算額	事 業 概 要
	○放射能測定調査費	3,194	全国的放射能データの基礎となる府内の自然環境中における放射能状況調査に要する経費
	○環境影響評価推進事業費	2,288	環境影響評価条例に基づく環境影響評価審査等に要する経費
	○有害大気汚染物質対策費	4,305	有害大気汚染物質の環境監視等に要する経費
	○ダイオキシン総合対策費	45,419	廃棄物処理施設及び大気、水質・底質、土壌中のダイオキシンの分析調査等及び分析精度管理体制の強化に要する経費
	○ごみ処理施設ダイオキシン特別対策補助金	11,592	市町村等が行うごみ処理施設の解体工事に対する補助金
	○PCB廃棄物処理対策費	42,000	中小企業者におけるPCB廃棄物の早期処理を促進するため、国及び都道府県の拠出により（独）環境再生保全機構に造成された基金への出せん金
	○地球デザインスクール推進事業	12,000	地球環境と共生する技術を学ぶ地球デザインスクール活動に要する経費
	○水環境保全ネットワーク事業費	2,500	NPO等と連携した水環境保全のためのネットワークの構築、世界の水問題解決に向けて活動するNPO等への助成等に要する経費
小計		3,061,173	
府民労働部	○府民運動推進事業費	8,000	府民運動の推進に要する経費（クリーン作戦、水辺環境保全事業など）
	○自治活動推進費	540	河川美化団体の行う諸活動に対する助成に要する経費
	○植物園名月観賞の夕べ開催事業	3,000	自然とふれあう機会として開催するための経費
小計		11,540	
保健福祉部	○ふるさとの水確保対策事業費	42,000	災害に強い安心・安全な簡易水道等の整備促進、水洗化などの快適で豊かな生活環境整備への対応等に対して助成
	○シックハウス対策事業費	1,000	「シックハウス・シックスクール」に関する相談窓口等の体制整備及び学校等公共施設設置（管理）者に対する講習会の開催並びに情報提供に要する経費
	○災害ボランティア活動等振興事業費	14,000	ボランティア育成事業、福祉ボランティアリーダー養成事業、ボランティアセンター設置事業等
	○防災・防犯情報メール配信事業費	10,000	災害時における緊急情報や生活情報を携帯電話のメール機能を活用し提供するために要する経費
小計		67,000	
商工部	○(財)地球環境産業技術研究機構活動助成費	6,559	(財)地球環境産業技術研究機構の円滑な運営と、研究成果の府域への活用を促進するために要する経費
	○APEC環境技術交流促進事業費	2,000	産業活動に伴う地球環境問題に対処するため、府はじめ関西の自治体、経済界等が、APEC域内における環境技術の情報発信や情報交流を展開するための経費
	○新京都環境産業育成事業費	4,000	次代の京都の発展を担う産業育成の一環として、環境関連企業の育成・集積を図るために要する経費
	○京都新光悦村整備費 <企業局との共通事項>	1,000	ため池や雑木林などの自然の地形を活かした、環境に配慮した産業拠点としての整備に要する経費
	○消費者フォーラム開催費	1,500	消費者問題について、消費者、事業者及び行政が交流を行う「京都消費者フォーラム」において、地球にやさしい環境づくり、ものを大切にする心、省エネルギー等の啓発を実施するための経費
小計		15,059	

(単位：千円)

部局	事 項	17年度 当初予算額	事 業 概 要
農 林 水 産 部	○モニタリング調査事業費	2,695	耕地土壌の営農管理上の課題を明らかにするため、土壌理化学性の経時変化調査、土壌管理の実態調査等の実施に要する経費
	○環境保全型土壌管理対策推進事業費	4,709	環境保全に配慮した土壌管理のための調査研究に要する経費
	○土壌健全化対策事業費	1,859	① 重金属類等による農作物公害について、原因究明と実態把握を行い、適切な指導と対策を行うために要する経費 ② 亀岡市土壌汚染対策に係る汚染の進行の監視に要する経費
	○京野菜こだわりプロジェクト推進事業費	206,369	① 環境にやさしい農業技術指針の作成、現地栽培実証などを行い、環境保全型農業の普及・推進を図るために要する経費 ② 土づくりを基本とした減農薬・減化学肥料による栽培面積の拡大に必要な施設整備を行うとともに、生産工程管理を審査・認証する制度の実施に要する経費
	○バイオマス活用フロンティア推進事業	6,250	バイオマスを有効利用するための、計画策定や実用化に関する調査・実証等に要する経費
	○環境保全型畜産確立推進事業費	3,000	家畜排せつ物法の周知徹底、法に基づく不適正管理農家への徹底指導と関係機関による調整、畜舎排水及び悪臭物質の測定とそのデータに基づく濃密指導、堆肥利用促進に向けた土づくり事業、堆肥共励会等に要する経費
	○資源循環型畜産確立対策推進事業	250	堆きゅう肥の品質管理等の改善に要する経費
	○環境保全型畜産確立対策事業費	5,259	環境にやさしい資源循環型農業の推進を図る上で必要な良質堆肥を生産するための家畜糞尿処理堆肥化施設の整備に要する経費
	○農業集落排水事業費	910,581	農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚染を処理する施設を整備し、農業用水の水質の保全と農村生活環境の改善を図るために要する経費
	○府営公害防除特別土地改良事業費	25,313	亀岡市土壌汚染対策地域の対策計画に基づき、山内川地区で土地改良事業を実施するために要する経費
	○漁業公害調査指導事業費	570	漁業異変の早期発見と防止のため、府沿岸と由良川、桂川でDOメーター等の判定機器を使用して、観測を行うために要する経費
	○河川漁業公害対策事業費	50	河川公害防止や環境保全を考慮した遊漁等についての手引書を作成・配布するために要する経費
	○漁場クリーンアップ事業費	1,086	プラスチック類等の廃棄物により漁場としての効用が低下している海面及び内水面において、これら廃棄物の回収・処理等を行うために要する経費
	○森林吸収源計測・活用体制整備事業（森林総合研究所委託事業）	898	ヒノキ林のバイオマス量計測及びブシギ・ヒノキ人工林11箇所を5年毎に健全度を調査するために要する経費
	○共生保安林整備事業費	189,578	森林の造成や林相の改良等の整備を重点的に実施し、森林の有する環境保全等の機能を高度に発揮させるために要する経費
	○水源地域整備事業費	371,488	水資源の確保、自然環境の形成の面から特に重要な水源地域において、荒廃森林の復旧・整備、水土保持施設の整備、荒廃地等の復旧等を計画的・総合的に実施するために要する経費
	○造林事業費	803,820	森林の持つ公益的機能が高度に発揮できるよう、針葉樹・広葉樹の植栽、混交林・複層林の造成、除間伐等の保育管理作業を計画的に推進するために要する経費
○郷土苗が育む京都の緑環境づくり事業 <緑の公共事業>	900	京都の自然に適応した樹種の種子・苗を確保し、公共事業の実施に伴う緑化用苗等として安定供給するために要する経費	
○鳥獣保護事業費	8,545	鳥獣保護対策の基本となる保護区の設定、保護思想の普及・啓発、傷病鳥獣の保護等を行うために要する経費	
○緑化推進活動事業	11	緑化思想に対する意識を高めるため、緑化運動強調期間にあわせてポスターを募集するために要する経費	

(単位：千円)

部局	事 項	17年度 当初予算額	事 業 概 要
	○ふるさとの魚環境保全啓発事業	6,760	環境保全の象徴であるサケを放流し、河川に対する府民の関心と呼び起こすとともに、環境を考える機会とするために要する経費
	○漁業集落排水事業	20,410	漁業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚染を処理する施設を整備し、漁村生活環境の改善を図るために要する経費
	○緑化啓発推進事業	135	緑化樹のせん定・刈り込みの講習会の開催に要する経費
	○共育の森づくり事業	500	募集した参加者の自立的な活動を通じて、手作りで里山林の保全・活用を行うために要する経費
	○漁民の森づくり活動推進事業費	2,040	漁場上流で植樹、育樹等を行い、豊かな漁場環境を維持するために要する経費
	○いのちと環境の森づくり事業費 <緑の公共事業>	99,088	放置された人工林等を対象に、一定期間の伐採利用禁止等の措置を講じながら、環境保全の視点から間伐を軸に針広混交林化するために要する経費
	○京都モデルフォレスト創造事業 <緑の公共事業>	4,200	地域住民、企業、ボランティア等が森林を核としたパートナーシップをつくるためのネットワーク化や指導者の育成、環境保全を促進し、府民参加による水と緑を守る仕組みづくりを推進するために要する経費 1 水と緑の保全活動ネットワーク促進事業 2 府民参加の美しい里山づくり事業 3 府民がつくる温暖化防止モデル林整備事業
	○豊かな水の森整備事業 <『環』の公共事業> <緑の公共事業>	70,000	山村集落の生活用水源又は川及び海への養分供給源としての森林について、荒廃森林の整備と治山施設の設置等を一体的に実施するために要する経費
	○安心・安全の森整備事業費 <『環』の公共事業> <緑の公共事業>	261,765	暮らしの安心・安全を守る水源かん養や土砂流出防備機能など公益性の高い保安林の改良、保育に要する経費
	○京都・文化の森づくり事業費 <緑の公共事業>	9,400	京都の文化財や町家の修復のための用材供給を担う森林整備、並びに優れた京都の風致景観の形成に貢献する社寺等の後背林の整備に要する経費
	○緑の公共担い手育成事業費 <緑の公共事業>	4,080	新たな林業労働者の育成と地域での定着を促進するため、即戦力となる担い手の養成に要する経費
	○森のゼロエミッション治山事業 <『環』の公共事業> <緑の公共事業>	25,000	治山ダム建設等で排出されるCO2をダムのライフサイクルの中で回収する治山事業として、府内産間伐材を利用した木製治山ダムの整備と周辺森林整備を一体的に行うために要する経費
	○木の香あふれる学校環境整備事業費 <『環』の公共事業> <緑の公共事業>	1,000	市町村公立小学校の児童机と椅子等を府内産間伐材等を利用した木製品へ更新するために要する経費
	○ウッドマイレージ認証木材普及事業 <緑の公共事業>	21,000	府民レベルで森林を守り地球温暖化防止対策を推進する仕組みを確立し、間伐材等の府内産木材が公共事業で確実に利用される取組を推進するために要する経費 1 ウッドマイレージCO2認証事業 2 ウッドマイレージCO2認証制度普及事業 3 間伐材循環利用促進事業
	○京都の木のネットワークづくり事業費 <緑の公共事業>	1,900	京都の木で京都の家を建てる取組を進めている団体のネットワークを促進し、木や竹に関わる新たなアイデア募集による新商品の開発等京都が誇る木・竹の文化の発信に要する経費
	○特定野生鳥獣保護管理推進事業費 <緑の公共事業>	32,850	クマ剥ぎ被害対策、野生鳥獣生息動態調査等、特定鳥獣の保護管理に要する経費
	○野生鳥獣対策事業費 <緑の公共事業>	73,625	野生鳥獣の共生・共存を重視し、総合的な被害防止対策に要する経費

(単位：千円)

部局	事 項	17年度 当初予算額	事 業 概 要
	○ナラ枯れ被害対策事業 <緑の公共事業>	2,111	森林の公益的機能を維持するため、ナラ枯れ被害の防止対策に要する経費
	○松くい虫等防除関連事業費 <緑の公共事業>	90,228	森林の公益的機能を維持するため、松くい虫等の防除対策に要する経費
小計		3,269,323	
土木建築部	○京の川づくり事業	1,023,800	歴史、文化、景観、自然等に配慮した良好な水辺空間を創造するため、京都市内知事管理河川について計画的な河川環境整備及び公園整備を推進するために要する経費
	○単費河川環境整備事業	384,000	河川の草刈り、雑草除去等により疎通能力を増大し、河川の環境を整備するために要する経費
	○河川災害防除費	360,000	河川のしゅんせつ等により流水の停滞を防止し、河川の環境を整備するために要する経費
	○港湾環境整備事業	118,000	重要港湾舞鶴港及び地方港湾において港湾施設周辺の緑化を図り、住民が多目的に利用できる緑地を整備するために要する経費
	○舞鶴港環境整備事業	11,001	舞鶴港で発生する木皮等海洋性廃棄物の処理を促進するために要する経費
	○都市公園施設整備事業	1,014,621	快適でうるおいのある都市環境の形成、災害の防止、緑とふれあいの場の創出のため都市公園の整備を促進するために要する経費
	○自然公園施設整備事業	108,800	自然とのふれあいの場として、豊かな自然に恵まれた国立、国定、府立公園や歴史や自然を訪ねる近畿自然歩道、東海自然歩道、丹波散策の道を利用するための施設を整備するために要する経費
	○都市緑化推進事業	5,700	総合的な都市緑化の普及・啓発のためのイベントの実施に要する経費
	○下水道の整備	4,152,162	公共用水域の水質保全に資するため、高度処理施設の建設など、流域下水道や公共下水道の整備の促進に要する経費
	○住宅改良資金融資事業委託	12,500	高断熱性住宅等へのリフォームを行うための資金について、低利率で融資を実施するための利子補給等に要する経費
	○天然アユが遡上する宇川の川づくり <『環』の公共事業>	6,000	宇川の生態環境を保全するため、河川整備の検証と川づくり計画を策定する経費
	○1.5車線の道路整備 <『環』の公共事業>	1,810,000	2車線改良、1車線改良、待避所の設置等を効果的に組み合わせることで、環境負荷の少ない道路整備を推進するために要する経費
	○道路の低騒音舗装 <『環』の公共事業>	210,000	道路の透水性舗装を実施することで、車両の走行安全性の向上・道路交通騒音の低減を図るために要する経費
	○緊急生活道路小規模改良 <『環』の公共事業>	500,000	未改良区間において、現地の状況に合わせて形状変更の少ない小規模改良を実施し、環境負荷の少ない道路整備を推進するための経費
	○透過型砂防堰堤 <『環』の公共事業>	50,000	溪流を分断しない透過型砂防堰堤を採用し、生物環境に配慮する経費
	○緑の散策路等再生事業費 <『環』の公共事業> <緑の公共事業>	10,000	府内産間伐材を利用した工法などにより、自然公園の歩道や階段、都市公園の遊具等の再整備に要する経費
	○府営住宅集会所建設（府内産材使用） <『環』の公共事業> <緑の公共事業>	27,216	府内産木材を活用し、府営住宅集会所を建設するために要する経費
	○府営住宅トータルモデル（府内産材使用） <『環』の公共事業> <緑の公共事業>	21,000	府内産木材を活用し、府営住宅の住戸内部を改善するために要する経費

(単位：千円)

部局	事 項	17年度 当初予算額	事 業 概 要
	○水辺環境整備 (地域振興河川事業) <緑の公共事業>	100,000	市町村のシンボリックな河川などにおいて、河川公園等を整備することによりまちづくりに寄与し、地元可愛される良好な水辺空間の整備に要する経費
	○電線類の地中化 <緑の公共事業>	115,000	無電柱化推進計画に基づく、道路の無電柱化を促進する経費
	○京の川再生事業 <緑の公共事業>	200,000	京都市内において、水質悪化・水量不足を招いている河川について水量を確保し、河川の流れを取り戻すとともに、人の集う水辺空間整備を推進するために要する経費
	○緑の河川復活事業費 <『環』の公共事業> <緑の公共事業>	100,000	府内産間伐材を利用した工法などにより、環境に配慮した河川整備、河川施設の維持修繕に要する経費
	○緑の溪流復活事業費 <『環』の公共事業> <緑の公共事業>	30,000	府内産間伐材を利用した工法などにより、環境に配慮した溪流整備、護岸整備に要する経費
	○歴史的景観保全砂防事業 <『環』の公共事業>	4,000	雲原(福知山市) 砂防施設を含む地域一体の歴史的な景観保全・活用を図るために要する経費
	○歴史街道関連事業費 <『環』の公共事業>	9,000	歴史・文化的資源を活用した地域づくりを推進し、景観に配慮した道路施設整備を実施する経費
	○自然公園倍増計画推進事業 <『環』の公共事業>	15,000	自然公園区域の拡大・新たな自然公園の指定を進めることにより、豊かな自然環境や自然景観の保全と利用の促進に要する経費
	○下水処理水の河川還元と水辺環境の創出 <『環』の公共事業>	5,000	河川流量の減少による環境への影響が生じている河川への下水処理水を再利用し、流量を確保するために要する経費
	○総合的な雨水対策(流出抑制対策) <『環』の公共事業>	5,000	ヒートアイランド現象の緩和などに資する総合的な雨水対策を検討するために要する経費
	○透水性舗装歩道 <『環』の公共事業>	45,000	雨水をアスファルト表面から地盤に浸透させることにより、ひとが利用しやすい環境の保全に配慮した歩道整備を実施する経費
	○大手川総合土砂管理 <『環』の公共事業>	6,000	大手川(宮津市)において、治山・砂防・河川が連携して、総合的な土砂流出管理を図るために要する経費
	○天橋立の侵食対策 <『環』の公共事業>	30,000	河川からの流出土砂の減少や沿岸漂砂の遮断等による砂浜の侵食を防止し、美しい砂浜の再生を図る経費
	○海岸侵食対策 <『環』の公共事業>	86,000	老朽化した護岸を修築し、塩害防止と合わせて天橋立を望む良好な海浜空間を創造する経費
	○海岸環境整備事業 <『環』の公共事業>	60,000	遊歩道等の整備により、景勝地にふさわしい景観を創造し、海浜利用促進を図る経費
	○阿蘇海水質・底質改善の覆砂事業 <『環』の公共事業>	40,000	閉鎖性水域である阿蘇海において、海底に堆積したヘドロ層からの汚濁物質の溶出を抑制し、水質浄化を図る経費
小計		10,674,800	
企業局	○京都新光悦村整備事業	889,636	ため池や雑木林などの自然の地形を活かした、環境に配慮した産業拠点としての整備に要する経費
	○ISO14001認証取得事業	600	宇治浄水場における認証の推進に要する経費
小計		890,236	

(単位：千円)

部局	事 項	17年度 当初予算額	事 業 概 要
教育委員会	○「森と小川の教室」推進事業費	5,500	少年自然の家において、青少年を対象に、自然保護や環境保全意識の高揚を図るための野外活動プログラムを盛り込んだ事業を実施するために要する経費
	○環境教育推進事業費	1,200	環境保全やよりよい環境の創造のために主体的に行動する実践的態度や能力等を育成するための環境教育の推進に要する経費
	○木の香あふれる学校環境整備事業費 <緑の公共事業>	19,000	地球環境保全の大切さを実感できる学習環境を整備するとともに、府内産木材の需要拡大を図り、森林の良好な整備を通じて循環型社会の構築を促進するために要する経費
小計		25,700	
警察	○公害事犯等環境犯罪対策	1,109	悪質業者等による産業廃棄物の不法投棄、野焼き、有害な工場排水を河川に排出するなどにより環境破壊を招く環境犯罪の取締りに要する経費
小計		1,109	
総計		18,015,940	

<共通> ※各部局毎予算に一部再掲あり

(単位：千円)

部局	事 項	17年度 当初予算額	事 業 概 要
共通	○『環』の公共事業 <※一部再掲>	4,802,929	15年度に策定したアクションプラン「『環』の公共事業行動計画」に基づき、人と自然が共生する環境共生型の地域社会づくりを目指す公共事業を推進するために要する経費
	○緑の公共事業費 <※一部再掲>	1,504,953	「緑の公共事業アクションプラン」に基づき、森林整備等の促進を通じて緑豊かな環境を守り、併せて新たな雇用を創出するため、放置森林等の整備を進めるとともに、林業への本格就業に向けた担い手育成研修、木質資源の積極的な利活用に係る諸事業を実施するために要する経費
小計		6,307,882	

資料2 環境行政の動き（17年1月～17年12月）

月	項 目
1月	スターウォッチング・ネットワーク（全国星空継続観察）の実施1/1～1/14
2月	京都議定書発効記念行事開催、「京都議定書採択の地からのメッセージ」の発信2/16 環境学習リーダーによる『きて、みて、あそんで環境学習 身近な自然とふれあおう』の実施2/20 ビオトープ人材養成講座の開催2/20～ 不法投棄等撲滅を考える府民の集いの開催2/28
3月	京都府環境審議会開催（地球温暖化対策のための条例のあり方について諮問）3/3 第3回「エコ京都21」交流会の開催3/9 ⑮化学物質の排出量・移動量（PRTRデータ）の発表3/18 ⑯京都府環境白書の発行3/31
4月	17年度組織改正に伴い、4課（1課内室）1プロジェクトを6室1プロジェクトに再編4/1 『環境まなぶっく』京都の自然発見2005の発行4/1 京都府産業廃棄物税条例施行4/1 京都府地球温暖化防止活動推進員（第二期）委嘱式4/23 京都府自然観察会の開催4/29～ 京都府立木津高等学校と里山ねっと・あやべが⑰「みどりの日」自然環境功労者環境大臣表彰を受賞4/29
5月	エコアップガーデン「初夏の親子観察会」の開催5/22 建設リサイクル法に関する府内一斉公開パトロール等の実施5/24 不法投棄等防止旬間におけるスカイパトロール・ランドパトロールの実施5/24～30
6月	「ふちよう夏のエコ・アクション」の実施6/1～9/30 環境月間の各種取組の実施6/1～6/30 身近な川の生物調査の実施6/1～9/30 京都府低公害車フェア2005の開催6/4～5 絶滅寸前種「アユモドキ」の密漁防止パトロールの実施6/5 府内の1個人・8団体が環境保全功労者表彰等（環境大臣表彰）を受賞6/6 ビバダム・フォーラム&ラリー（持続可能な自動車社会を考える国際会議）知事表彰訪問6/7 ⑰京都府環境トップランナー表彰表彰式6/17 ⑱京都府環境保全功労者表彰表彰式6/17 環境月間における近畿府県合同産業廃棄物広域路上検問の実施6/21、24、29
7月	⑰エコ京都21の認定・登録申請受付開始7/1 「みどりの屋上推進事業」実施施設の募集7/1～8/31 ダイオキシン類等の調査結果発表7/15 地球温暖化対策条例制定に係る府民意見交換会の開催7/16～7/31 夏休み省エネチャレンジ（エコ親子認定事業）の実施7/16～9/30 京都府の一般廃棄物処理の状況の発表7/19 京と地球の環境保全活動推進助成事業の募集7/19～8/31 環境審議会から「京都府における地球温暖化対策のための条例のあり方」について答申7/21 「エコスクールin京都」の開催7/23～8/9 スターウォッチング・ネットワーク（全国星空継続観察）の実施7/27～8/9 「知事と和い和いミーティング」～みんなで考える地球温暖化対策条例～の実施7/31
8月	京都府地球温暖化対策条例案の骨子に対する意見募集8/1～8/31 地球温暖化対策のための中小企業環境マネジメント推進事業の開始8/12 京都府内小中学校でのビオトープの活用状況の発表8/19
9月	『環』の公共事業ガイドライン評価の開始9/1～ 府有建築物におけるアスベスト調査（1期調査）の結果発表9/9 ⑲環境常時監視測定結果等の公表9/16
10月	京都府アスベスト対策推進会議発足10/7 京都府分別収集促進計画（第4期）の策定10/17 京都府建築物の解体等に伴う石綿の飛散防止に関する緊急措置条例制定10/18 京都府庁2号館屋上緑化に関する協賛企業の募集10/18～ 京都府 - トスカーナ州経済・環境交流宣言の調印10/22 エコアップガーデン「秋の親子観察会」の開催10/23 建設リサイクル法に関する府内一斉公開パトロール等の実施10/25 不法投棄等撲滅京都府民会議総会の開催10/26 地球温暖化対策のための中小企業環境マネジメントセミナーの開催10/27～
11月	京都府建築物の解体等に伴う石綿の飛散防止に関する緊急措置条例施行11/1 ⑰京都府産業廃棄物発生抑制等促進事業費補助事業の公募11/1～11/30 中国陝西省植樹協力エコツアーの実施11/2～6 京都エコエネルギープロジェクト全面稼働11/25 京滋知事懇談会において「京滋グリーン入札」の共同実施について合意11/28
12月	屋上緑化ボランティア募集12/1～ 京都環境フェスティバル2005の開催12/10～11 ゼロエミッションフォーラム・イン・京都の開催12/11 ⑰エコ京都21認定・登録証交付式12/11 ⑱京の環境を考える作品コンクール表彰式12/11 （社）京都府産業廃棄物協会と災害廃棄物処理に係る協定の締結12/19 地球温暖化対策プラン（H17改訂版）の策定12/26 京都府地球温暖化対策条例制定12/27

資料3 市町村における環境関連条例の制定状況（17年10月末現在）

市 町 村	条 例 の 名 称	制定年月日
京 都 市	○京都市風致地区条例	45年4月9日
	○京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例	5年3月31日
	○京都市緑化の推進及び緑の保全に関する条例	7年3月9日
	○京都市自然風景保全条例	7年3月29日
	○京都市環境基本条例	9年3月31日
	○京都市美化の推進及び飲料容器に係る資源の有効利用の促進に関する条例	9年6月18日
	○京都市環境影響評価等に関する条例	10年12月21日
	○京都市産業廃棄物の不適正な処理の防止等に関する条例	15年12月26日
	○京都市地球温暖化対策条例	16年12月24日
福 知 山 市	○福知山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	48年4月1日
	○福知山市自転車等の放置防止に関する条例	7年3月23日
舞 鶴 市	○舞鶴市環境美化条例	59年3月30日
	○舞鶴市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例	6年6月29日
	○舞鶴市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続きに関する条例	10年12月28日
綾 部 市	○綾部市環境基本条例	9年3月28日
	○綾部市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例	9年3月28日
宇 治 市	○宇治市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例	47年3月31日
	○宇治市あき地の雑草等の除去に関する条例	50年7月15日
	○宇治市環境保全基本条例	51年7月15日
	○宇治市環境美化推進条例	11年10月8日
	○宇治市都市景観条例	14年3月30日
宮 津 市	○宮津市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例	6年12月22日
亀 岡 市	○亀岡市放置自転車の防止に関する条例	5年4月1日
	○亀岡市違法駐車等の防止に関する条例	5年4月1日
	○亀岡市土砂等による土地の埋め立て、盛土たい積行為及び切土の規制に関する条例	10年12月22日
	○亀岡市環境基本条例	12年3月30日
	○亀岡市環境基金条例	12年3月30日
	○亀岡市循環型社会推進条例	13年3月30日
	○亀岡市環境美化条例	17年3月29日
城 陽 市	○城陽市あき地の雑草等の除去に関する条例	58年3月29日
	○城陽市ラブホテル建築規制条例	59年3月6日
	○城陽市自転車等の駐車秩序の確立に関する条例	61年7月15日
	○城陽市廃棄物減量等推進審議会条例	8年4月1日
	○城陽市放置自転車等の発生防止及び適正な処理に関する条例	8年12月25日
	○城陽市地下水採取の適正化に関する条例	9年4月1日
	○城陽市環境基本条例	13年12月27日
	○城陽市飼い犬のふん害の防止に関する条例	17年4月1日
	向 日 市	○あき地の雑草等の除去に関する条例
○向日市自転車等の駐車秩序に関する条例		57年4月2日
○向日市地下水採取の適正化に関する条例		2年3月29日
○向日市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例		9年6月30日
長 岡 京 市	○長岡京市生活環境の向上等に関する条例	49年10月1日
	○あき地にはえている雑草等の除去に関する条例	50年4月1日
	○長岡京市地下水採取の適正化に関する条例	51年1月5日
	○長岡京市環境基金条例	5年3月31日
	○長岡京市まちづくり条例	6年9月30日
	○長岡京市自転車等の駐車秩序に関する条例	7年10月1日
	○長岡京市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例	9年3月28日
八 幡 市	○八幡市あき地の除草等に関する条例	44年10月1日
	○八幡市森林等の火入れに関する条例	59年10月1日
	○八幡市みどりの条例	3年3月28日
	○八幡市地区計画区域内における建物の制限に関する条例	4年7月7日
	○八幡市放置自転車等の発生の防止及び適正な処理に関する条例	9年3月31日
	○八幡市土砂等による土地の埋め立て、盛土及びたい積行為の規制並びに土砂採取事業の規制に関する条例	9年3月31日
	○八幡市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	17年3月31日

市 町 村	条 例 の 名 称	制定年月日
京 田 辺 市	○京田辺市緑化推進条例	49年4月1日
	○京田辺市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	50年3月25日
	○京田辺市生活環境基本条例	6年7月1日
	○京田辺市放置自転車等の発生の防止及び適正な処理に関する条例	6年12月27日
	○京田辺市あき地の除草等に関する条例	7年3月24日
	○京田辺市土砂等による埋立等事業規制に関する条例	7年10月2日
	○京田辺市土採取事業規制に関する条例	7年10月2日
	○京田辺市まちをきれいにする条例	10年10月1日
京 丹 後 市	○京丹後市美しいふるさとづくり条例	16年4月1日
	○京丹後市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	16年4月1日
大 山 崎 町	○大山崎町生活環境保全に関する基本条例	52年4月1日
	○大山崎町地下水採取の適正化に関する条例	52年10月20日
	○大山崎町生活環境美化に関する条例	14年3月29日
久 御 山 町	○久御山町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	48年3月31日
	○久御山町特別工業地区条例	7年3月30日
井 手 町	○井手町環境保全条例	11年3月15日
	○井手町源氏ボタル保護条例	11年6月30日
宇 治 田 原 町	○宇治田原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	47年12月15日
	○宇治田原町あき地の除草等に関する条例	9年3月31日
山 城 町	○山城町あき地管理の適正化に関する条例	49年6月28日
	○山城町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	55年3月28日
木 津 町	○木津町あき地の除草等に関する条例	46年6月18日
	○木津町リサイクル研修ステーション設置条例	9年3月31日
	○木津町廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	9年3月31日
	○木津町環境基本条例	17年9月27日
加 茂 町	○加茂町あき地等の雑草除草に関する条例	51年10月28日
	○加茂町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	8年3月26日
笠 置 町	○笠置町廃棄物処理及び清掃に関する条例	55年10月1日
和 束 町	○和束町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	10年10月1日
精 華 町	○精華町あき地の管理の適正化に関する条例	48年12月18日
	○精華町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	55年3月31日
美 山 町	○美山町河鹿蛙保護条例	44年8月18日
	○美しい町づくり条例	4年12月21日
	○美山町伝統的建造物群保存地区保存条例	4年12月21日
	○美山町土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積行為の規制に関する条例	6年7月12日
	○美山町ホタル保護条例	10年3月27日
園 部 町	○園部町生活を見直し町を美しくする条例	2年10月1日
京 丹 波 町	○京丹波町民の安全で快適な生活環境を保全する条例	17年10月11日
日 吉 町	○日吉町土砂等による土地の埋立て盛土及びたい積行為の規制に関する条例	4年6月29日
	○日吉町の自然を守り町を美しくする条例	9年12月19日
夜 久 野 町	○夜久野町土砂等による土地の埋立て、盛土及び堆積行為の規制に関する条例	5年9月27日
大 江 町	○大江町廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例	9年3月31日
	○大江町環境にやさしいまちづくり条例	13年3月30日
加 悦 町	○加悦町の美しく豊かな景観を守り育てる条例	6年9月28日
岩 滝 町	○岩滝町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	58年9月27日
	○岩滝町放置自動車等の発生の防止及び適正な処理に関する条例	12年6月28日
	○岩滝町のまちを美しくする条例	14年6月24日
伊 根 町	○伊根町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	13年3月21日
野 田 川 町	○野田川町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	47年6月28日
	○野田川町放置自転車等の発生の防止及び適正な処理に関する条例	12年10月6日

資料4 エコ京都21認定・登録事業所一覧（17年12月末現在）

<「地球温暖化防止部門」認定事業所>

☆☆☆エコ京都21マイスター認定事業所

基準	1990年比又は過去6年間の取組でCO ₂ を既に12%以上削減
----	---

平成16年度(2004年度)

No.	事業所	CO2削減方法の概要	基準達成
1	株式会社島津製作所(京都市中京区)	・照明・空調機・OA機器の不要時停止、クリーンルームの運転管理強化、送風機へのインバータ設置、低損失変圧器の設置等により、2003年に1997年比で17.3%削減	2003年度達成
2	日立マクセル株式会社京都事業所(大山崎町、福知山市)	・生産設備の統合・集約化、コージェネレーション設備導入、重油ボイラーから都市ガスボイラーへの転換によるエネルギー供給システムの高効率化等により、2003年に1990年比で25.7%削減	2003年度達成

平成17年度(2005年度)

No.	事業所	CO2削減方法の概要	基準達成
1	月桂冠株式会社 昭和蔵・大手蔵(京都市伏見区)	・重油等から都市ガスにボイラ燃料を転換及びコージェネレーションシステムの導入等により、2004年に1990年比で15.36%削減	2004年度達成
2	メテック北村株式会社(京都市南区)	・重油ボイラーからガス貫流ボイラーへの変更と、ガスコージェネレーションシステムの導入により、2004年に1998年比で34.8%削減	2004年度達成

☆☆エコ京都21アドバンス認定事業所

基準	(1) エコ京都21認定後の3年間で更に削減を達成 (2) 今後3年間で更に削減する計画を策定
----	--

平成16年度(2004年度)

No.	事業所	CO2削減方法の概要	基準達成
1	サントリー株式会社京都ビール工場(長岡京市)	・廃温水からの熱回収利用による燃料使用量削減、冷却用冷媒温度見直しによる電力使用量削減、ガスエンジンコージェネシステム導入によるエネルギー使用効率の向上等により、2004年に1998年比で16.2%削減する計画を策定(2001年の削減実績(11.5%)より更に削減)	2004年度(2)を計画

平成17年度(2005年度)

No.	事業所	CO2削減方法の概要	基準達成
1	株式会社川島織物 本社・市原事業所(京都市左京区)	・事業工程や空調等における電気・都市ガスの使用の合理化や、廃プラのサーマルリサイクル化により2004年に1998年比で34.9%削減	2004年度(1)を達成

☆エコ京都21認定事業所

基準	(1) 1990年比でCO ₂ を6%以上削減又は3年以内の削減計画を策定 (2) CO ₂ を過去3年間又は今後3年間で3%以上削減又は削減計画を策定
----	---

平成15年度(2003年度)

No.	事業所	CO2削減方法の概要	基準達成
1	大原パラヂウム化学株式会社上鳥羽工場(京都市南区)	・ボイラーの効率的な使用、不必要な照明を極力消灯、効率的な業務により、使用重油及び電力量を削減する計画を策定	2005年度(2)を計画
2	大原パラヂウム化学株式会社吉祥院工場(京都市南区)	・ボイラーの効率的な使用、不使用時の運転停止、効率的な業務により、使用油量を削減する計画を策定	2005年度(2)を計画
3	オムロン株式会社京都事業所(京都市下京区)	・空調温度設定の調節、照明エリアの明示、不要箇所の間引き、消灯励行、省エネ型電力設備導入等により、電力使用量を削減する計画を策定	2003年度(2)を計画
4	大日本スクリーン製造株式会社久御山事業所(久御山町)	・冷却水ポンプと蛍光灯安定器のインバータ化、各建屋の蛍光灯の間引き、節電活動の強化により、使用エネルギー量を削減する計画を策定	2005年度(2)を計画
5	大日本スクリーン製造株式会社本社(京都市上京区)	・冷暖房方式の変更により、トータルエネルギーを削減する計画を策定	2003年度(2)を計画
6	株式会社日進製作所本社工場(京丹後市)	・コンプレッサーの統合による台数制御、疲労試験機のインバータ使用による回転数制御により、使用電力を削減する計画を策定	2003年度(2)を計画

平成16年度(2004年度)

No.	事業所	CO2削減方法の概要	基準達成
1	宝酒造株式会社伏見工場(京都市伏見区)	・フォークリフト、社用車のCNG化を推進、廃棄物のリサイクル推進により、2005年に2003年比で3%削減する計画を策定	2005年度(2)を計画
2	タクミサービス(京都市左京区)	・業務用車両5台のうち2台を低燃費、低公害車に買い替え、ガソリン使用量を削減、空調用エアコンを省エネ法達成品への更新により、2003年に2001年比で15.2%の削減を達成	2003年度(2)を達成

3	日新電機株式会社(京都市右京区)	・蛍光灯のインバーター化、照明スイッチの個別化、低損失変圧器の導入等により、2003年に2000年比で12.5%の削減を達成	2003年度(2)を達成
4	光伝導機株式会社京都本社(京都市南区)	・ガソリン、軽油の消費量削減、電力消費量削減及び廃プラスチックの削減等により、2005年に2003年比で3.2%削減する計画を策定	2005年度(2)を計画
5	株式会社堀場製作所(京都市南区)	・電力から都市ガスへの変換、省エネ装置の運転、不用・不急設備の停止等の省エネ活動等により、2003年に1990年比で30.6%の削減を達成	2003年度(1)を達成
6	株式会社山岡製作所宇治田原工場(宇治田原町)	・空調、照明、設備の管理徹底や省エネ活動、リサイクル等により、2005年に2003年比で3.9%削減する計画を策定	2005年度(2)を計画
7	株式会社山岡製作所本社工場(城陽市)	・空調、照明、設備の管理徹底や省エネ活動、リサイクル等により、2005年に2003年比で3.8%削減する計画を策定	2005年度(2)を計画
8	株式会社ワコールウイングブランド事業本部(京都市伏見区)	・冷暖房の効率化、省エネの推進、廃棄物のリサイクル等により、2006年に2003年比で3%削減する計画を策定	2006年度(2)を計画

平成17年度(2005年度)

No.	事業所	CO2削減方法の概要	基準達成
1	綾部トヨーゴム株式会社(綾部市)	・生産の効率化、省エネルギー設備の導入、節電の推進等により、2004年に2001年比で5.1%削減	2004年度(2)を達成
2	グンゼ株式会社 宮津工場(宮津市)	・生産設備や処理方法等の改善により、2004年に1990年比で6.05%削減	2004年度(1)を達成
3	日本新薬株式会社 本社地区(京都市南区)	・「氷蓄熱方式」の空調機やガスコージェネレーションシステム等の導入により、2004年に2001年比で16%削減	2004年度(2)を達成
4	福知山アパレル有限会社(福知山市)	・生産設備や処理方法等の改善により、2004年に1990年比で26.95%削減	2004年度(1)を達成
5	株式会社レポインターナショナル(京都市伏見区)	・バイオディーゼル燃料の使用により2004年に2001年比で87%削減	2004年度(2)を達成

<「循環型社会形成部門」認定事業所>

☆☆エコ京都21アドバンス認定事業所

基準	(1) ゼロエミッションを3年間以上継続又は継続する計画を策定 (2) エコ京都21認定後の3年間で更に削減又は削減する計画を策定
----	--

平成16年度(2004年度)

No.	事業所	廃棄物排出量削減方法の概要	基準達成
1	オムロン株式会社綾部事業所(綾部市)	・プラスチックのサーマルリサイクル、ごみ発電・生ごみ処理機の設置、事務用紙・段ボールのリサイクル、業者へのリサイクルの拡張等により、2002年よりゼロエミッションを達成。引き続き、3年以上継続する計画を策定	2005年度(1)を計画
2	株式会社島津製作所(京都市中京区)	・カドミウム廃液の無害化装置の導入による廃液の削減、ごみの分別徹底によるリサイクル率向上等により、3年以上ゼロエミッションを達成	2003年度(1)を達成
3	ダイハツ工業株式会社京都工場(大山崎町)	・廃プラ類(塗料カス)や紙くずの再資源化等により、エコ京都21認定後の3年間で更に削減を達成(現在56.5%を削減)	2003年度(2)を達成
4	宝酒造株式会社伏見工場(京都市伏見区)	・廃棄物の分別回収徹底、再資源化の推進、排水余剰汚泥減容化により、1999年よりゼロエミッションを達成	2003年度(1)を達成
5	日立マクセル株式会社京都事業所(大山崎町)	・分別の徹底、中間処理後残渣物の再資源化、磁気テープ屑の建材原料化・製鉄還元材利用、廃油の燃料化等により、2001年よりゼロエミッションを達成	2003年度(1)を達成

平成17年度(2005年度)

No.	事業所	廃棄物排出量削減方法の概要	基準達成
1	月桂冠株式会社 昭和蔵・大手蔵(京都市伏見区)	・廃棄物の分別回収の徹底、排水処理汚泥の有機肥料化及び廃プラスチックや木くず等のサーマルリサイクルにより、ゼロエミッションを継続する計画	2007年度(1)を計画
2	日本写真印刷株式会社(京都市中京区)	・廃棄物の細分別による再資源率の増加、梱包材等の削減により、2007年に2001年比で96.9%削減する計画	2007年度(2)を計画

☆エコ京都21認定事業所

基準	(1) ゼロエミッションを実施又は計画策定 (2) 廃棄物排出量を過去3年間又は今後3年間で50%以上削減又は削減計画を策定
----	---

平成15年度(2003年度)

No.	事業所	廃棄物排出量削減方法の概要	基準達成
1	オムロン株式会社京都事業所(京都市下京区)	・製品梱包材を社内便で再利用する等により、2007年にゼロエミッションを達成する計画を策定	2007年度(1)を計画
2	大日本スクリーン製造株式会社 久御山事業所(久御山町)	・廃棄物のマテリアルリサイクル、サーマルリサイクルにより、2003年にゼロエミッションを達成する計画を策定	2003年度(1)を計画
3	大日本スクリーン製造株式会社 本社(京都市上京区)	・廃棄物の固形燃料化、マテリアルリサイクル化等により、2005年に2003年比95.1%削減する計画を策定	2005年度(2)を計画

4	ローム株式会社(京都市右京区)	・廃棄物のマテリアルリサイクル、サーマルリサイクルにより、2003年にゼロエミッションを達成	2003年度(1)を達成
---	-----------------	--	--------------

平成16年度(2004年度)

No.	事業所	廃棄物排出量削減方法の概要	基準達成
1	綾部トヨーゴム株式会社(綾部市)	・廃棄物の分別徹底によるリサイクル率の向上、サーマルリサイクル及びマテリアルリサイクルにより、2004年に2001年比で廃棄物を97.6%削減する計画を策定	2004年度(2)を計画
2	エスベック株式会社福知山工場(福知山市)	・廃プラスチック、グラスウール、ガラスのリサイクル推進及び廃プラスチック削減等により、2007年にゼロエミッションを達成する計画を策定	2007年度(1)を計画
3	京とうふ加悦の里株式会社(加悦町)	・納入容器を紙袋からフレコンに変更、容器を引取可能なものへの変更等により、2006年に2003年比で廃棄物を50%削減する計画を策定	2006年度(2)を計画
4	花豊造園株式会社(京都市下京区)	・剪定枝処理のリサイクル施設の導入により、2005年に2002年比で廃棄物を50%削減する計画を策定	2005年度(2)を計画
5	株式会社堀場製作所(京都市南区)	・廃プラスチックやガラス、陶磁器くずの再資源化可能業者を選定し廃棄物総排出量を削減、廃棄物の排出増加を抑制により、2007年にゼロエミッションを達成する計画を策定	2007年度(1)を計画
6	三菱製紙株式会社京都工場(長岡京市)	・3R(Reduce, Reuse, Recycle)の推進により、埋立廃棄物をゼロとし、2003年にゼロエミッションを達成	2003年度(1)を達成
7	株式会社村田製作所本社及び長岡事業所(長岡京市)	・3R(Reduce, Reuse, Recycle)を推進し、リサイクルできる事業者への切替等により、2004年にゼロエミッションを達成する計画を策定	2004年度(1)を計画

平成17年度(2005年度)

No.	事業所	廃棄物排出量削減方法の概要	基準達成
1	株式会社川島織物 本社・市原事業所(京都市左京区)	・生産工程における廃棄物発生量の低減やマテリアル及びサーマルリサイクルの推進等により、2007年にゼロエミッションを達成する計画を策定	2007年度(1)を計画
2	京つけもの西利あじわいの郷工場(京丹後市)	・野菜残渣リサイクルにより、2004年に2001年比で廃棄物を71.4%削減	2004年度(2)を達成
3	大日本スクリーン製造株式会社 久世事業所(京都市南区)	・リサイクル化の推進により、2007年にゼロエミッションを達成する計画を策定	2007年度(1)を計画
4	株式会社松原造園(城陽市)	・剪定・伐採ゴミのチップ機の導入により、2007年に2004年比で96.2%削減する計画を策定	2007年度(2)を計画

<「エコスタイル部門」登録事業所>

☆エコ京都21認定事業所

基準	創意あふれる環境配慮活動を推進している団体、地域、事務所等
----	-------------------------------

平成15年度(2003年度)

<学校、保育園等>

No.	事業所	主な活動
1	京都府立北稜高等学校(京都市左京区)	・花やケナフの栽培、生ゴミを利用したミズによる堆肥造り、身近な河川の水質調査や学校周辺の大気汚染調査等を通じた環境教育の充実・実践等
2	舞鶴市立白糸中学校生徒会(舞鶴市)	・河川美化活動を通じた環境意識の向上 ・水質調査や生息する動植物調査
3	山城町立山城中学校(山城町)	・地球温暖化防止や循環型社会(3R)の構築等の環境教育の充実及び実践 ・環境マネジメントシステムの構築

<商店、商店街、自治会等>

No.	事業所	主な活動
1	Aカード会(綾部市)	・買い物袋持参者、レジ袋、包装紙辞退者に通常の買い物ポイントに加えてエコポイントをプレゼントし環境配慮意識を高揚

<NPO等>

No.	事業所	主な活動
1	綾部市環境市民会議啓発部会(綾部市)	・環境保全活動促進のため、各種啓発の実施、機関紙発行、講習会等の開催及び学校教育との連携活動
2	綾部市環境市民会議産業部会(綾部市)	・ISO認証取得企業の調査・研究、エコ京都21に関する講演会等の実施
3	綾部市環境市民会議生活部会(綾部市)	・環境美化活動の実施と市民啓発、ごみ減量・リサイクル等について市内各地域で各種取組の実施
4	綾部市環境市民会議花と緑の部会(綾部市)	・環境保全意識啓発のため、花街道の整備、コスモス祭の開催、花壇展への参加、PRカレンダーの作製
5	パトスの会あやべ(綾部市)	・各会員が市内各地で核となり、環境問題に関する勉強会、自然食材の活用、生ゴミ堆肥化、スローフード推進活動を実施・実践

<工場、事業場等>

No.	事業所	主な活動
1	有限会社一善志(八幡市)	・雨水を利用し、ヒートアイランドを抑制させる道路工法及び建築工法、リサイクル品を活用した施工工法による水環境保全
2	宗教法人大本(綾部市)	・事業場内の剪定枝、生ゴミの堆肥化、場内での使用及び一般家庭等への普及活動の実践
3	関電産業株式会社京都支店(京都市他)	・府内一円での低公害車の20%オフによる優待駐車場経営
4	京都機械工具株式会社KTCものづくり技術館(久御山町)	・屋上緑化、センサー付き照明の導入等による省エネ、周辺環境の美化活動等、環境に配慮した記念棟の運用
5	株式会社近畿環境開発(福知山市)	・屋上に太陽光発電設備導入、プラスチック廃棄物の自社リサイクル、紙ごみ全量を資源回収業者へ搬入等、環境に配慮したエコビル運営
6	株式会社國陽(京都市伏見区)	・廃瓦等から再生建設材を製造、舗装材としての販売等
7	大日本スクリーン製造株式会社久御山事業所(久御山町)	・製品の鉄道輸送の促進、グリーン調達、マテリアルリサイクル、LCA(ライフサイクルアセスメント)、エコフレッシュデューの実施
8	炭焼工房泰楽庵(宇治田原町)	・間伐(竹)材、梅の種等の廃棄物を利用した炭の製造と生産農家等への還元
9	日本ウエスト株式会社(京都市伏見区)	・化石燃料代替の燃料RPF(Refuse Paper & Plastic Fuel)の生産、プラスチック廃棄物のサーマルリサイクル
10	日本駐車場開発株式会社京都支社(京都市他)	・京都市内の駐車場における低公害車優待駐車場経営
11	宮井株式会社(京都市中京区)	・環境負荷の少ない顔料捺染による風呂敷の販売、NPOと連携した、風呂敷の普及のため、利用促進イベント等の開催

平成16年度(2004年度)

<学校、保育園等>

No.	事業所	主な活動
1	京都府立久御山高等学校(久御山町)	・京都府立高校「エコスクール活動」実施校として、生徒・保護者・教職員・地域住民による3R(Reduce, Reuse, Recycle)活動等の推進
2	広野幼稚園(宇治市)	・環境マネジメントシステムに基づく日常的な環境配慮活動を通じて園児の環境意識を啓発
3	ゆりかご保育園(長岡京市)	・太陽光発電設備の設置や地球の学校の開設
4	山科区保育園協議会(京都市山科区)	・区内の19民間保育園共同で分別回収・リサイクルの取組

<商店、商店街、自治会等>

No.	事業所	主な活動
1	一心堂(木津町)	・木津ガイアアクションプログラムに参加、マイバッグ運動の推進、簡易包装の推進等
2	長岡京市滝ノ町自治会(長岡京市)	・小畑川懇談会(ビオトープを中心とした環境活動)の設立、広報紙を通しての環境啓発
3	開商店街振興組合(宇治市)	・廃食油の定期回収等の地域の環境意識啓発
4	ミズノ衣料店(木津町)	・買物袋持参による廃棄物の削減、価格への反映

<デパート、スーパー等>

No.	事業所	主な活動
1	近商ストア木津南店(木津町)	・積極的な地場野菜販売、買物袋持参運動、包装容器回収リサイクル等
2	株式会社西友亀岡店(亀岡市)	・環境に配慮した商品の提供、包装・容器のリサイクル、省エネ・省資源、廃棄物削減を推進等
3	株式会社西友長岡店(長岡京市)	・エコ・ニコ学習会、店舗から出る廃棄物の削減、省エネルギーの取組、環境に配慮した商品の提供、包装・容器の削減と回収
4	ハーベス木津川台店(木津町)	・積極的な地場野菜販売、買物袋持参運動、包装容器回収リサイクル等
5	株式会社平和堂アル・プラザ宇治東(宇治市)	・環境に配慮した商品の提供、省エネルギー、省資源の推進、廃棄物の削減とリサイクルの推進、店舗周辺の清掃活動
6	株式会社平和堂アル・プラザ城陽(城陽市)	・環境に配慮した商品の提供、省エネルギー、省資源の推進、廃棄物の削減とリサイクルの推進、店舗周辺の清掃活動
7	株式会社平和堂アル・プラザ京田辺(京田辺市)	・環境に配慮した商品の提供、省エネルギー、省資源の推進、廃棄物の削減とリサイクルの推進、店舗周辺の清掃活動

<ホテル、旅館等>

No.	事業所	主な活動
1	R&B京都駅八条口(京都市南区)	・省資源・省エネ活動や使い捨て歯ブラシ、固形石けんを客室から撤去する等の環境配慮活動

<NPO等>

No.	事業所	主な活動
1	ウエスト電気株式会社「緑を育てる会」(福知山市)	・ウエスト電気の職域ボランティア団体で地域のクリーン活動による美化、ボランティア活動、緑化推進
2	NPO法人きょうとグリーンファンド(京都市中京区)	・市民参加の基金による市民共同の自然エネルギー発電設備の推進
3	特定非営利活動法人古材バンクの会(京都市東山区)	・古民家、古建築に関する利用相談活動等を通じて、京の町屋や古材を活用する文化・情報を発信
4	子どもと文化研究所(大山崎町)	・生命と環境を守るテーマの音楽童話の創作・普及等を通じて、環境意識を啓発

<工場、事業場等>

No.	事業所	主な活動
1	株式会社アベックス京都営業所(京都市伏見区)	・飲料カップ自販機のデポジット回収・再生利用システムを開発普及、4Rの推進(環境対応型自動販売機の開発等(Reduce)、自動販売機のオーバーホール(Reuse)、使用済み紙コップの再生紙化等(Recycle)、可燃物の固形燃料化(Recover))
2	エコライン有限会社(京都市南区)	・石膏ボードのリサイクル・再利用
3	株式会社カモガワ(京都市南区)	・非木材・新聞古紙利用のワイプ製品の開発・販売
4	関西電力株式会社京都支店(京都市下京区)	・みんなのエコフレンドリー活動(省エネ省資源活動等)、グリーン購入の推進、10万人エコファミリー運動、環境学習の授業の実施
5	京セラ株式会社(京都市伏見区)	・本社ビルにおける太陽光発電システム、ガスコージェネレーション設備等の環境対策
6	クロイ電機株式会社(京都市下京区、京丹波町)	・クロイグループ(クロイ電機、黒井ガラス工業、丹波ワイン)として資源循環型への転換を図る環境マネジメントによる継続的な改善
7	寿産業株式会社(京都市右京区)	・廃竹を利用した各種用途の竹粉製品を開発・販売
8	嵯峨野観光鉄道株式会社(京都市右京区)	・リサイクル骨材による透水性構造物の有効利用、PETトレー、油吸着シート、LEDライト等環境関連商品の開発・販売
9	株式会社三幸(京都市南区)	・リサイクル紙を利用した各種用途の耐水加工製品を開発・販売
10	ジーエス・ユアサグループ京都事業所(京都市南区)	・使用済みバッテリーから回収した鉛・樹脂を電極・電槽等に再利用した自動車用リサイクル電池等の開発・販売
11	株式会社柴田長岡事業所(長岡京市)	・フッ酸廃液再利用化の技術開発
12	星和電機株式会社(城陽市)	・環境マネジメントシステムによる継続的な改善、環境対策商品の開発、クリーンエネルギーの使用等
13	高砂熱学工業株式会社大阪支店京都営業所(京都市中京区)	・廃棄物の削減、リサイクル、エコ商品の導入、低公害エコカーの導入
14	タクミサービス(京都市左京区)	・新型清掃機器導入による環境配慮のビル清掃
15	東洋環境株式会社(久御山町)	・府内初の廃プラスチック油化還元リサイクル事業
16	ハイトカルチャ株式会社(久御山町)	・屋上緑化等に有効なセラミックを用いた植物栽培システムを開発
17	富士工芸株式会社(城陽市)	・ペットボトル再生原料から掲示板、さらに表彰楯に繰り返し再生加工する技術を開発
18	ニチコン亀岡株式会社(亀岡市)	・無鉛ハンダの採用、製品等の有害物質フリー化等
19	日勝株式会社(京都市下京区)	・廃棄物の削減、賃貸住宅等に太陽光発電システムの計画的導入
20	日本新薬株式会社(京都市南区)	・コンクリート塀のグリーンフェンス化、「創健の森」の設置、空地の緑地化等によるグリーンゾーンの拡大
21	日本電産株式会社(京都市南区)	・完全循環型ユニフォーム、グリーン配送運動の実施
22	株式会社ボックス・サワダ(亀岡市)	・環境に配慮した段ボール等の梱包資材の設計、生産、販売
23	株式会社堀場製作所(京都市南区)	・環境適合製品の開発、グリーン購入、調達の実践、社外貢献・環境啓発活動の実施
24	株式会社三鷹商事(久御山町)	・生分解性緩衝材の製造・販売

25	三菱製紙株式会社京都工場 (長岡京市)	・緑化環境マネジメントシステムにより社員全員による工場内外の緑地を充実
26	ユニチカ宇治事業所(宇治市)	・水処理事業、焼却炉及び関連事業、生分解繊維の開発製造
27	株式会社レポインターナショナル(京都市伏見区)	・廃食用油をリサイクル燃料とするリサイクル事業の展開

平成17年度(2005年度)

<学校、保育園等>

No.	事業所	主な活動
1	国立大学法人京都工芸繊維大学(京都市左京区・右京区)	・環境マネジメント活動及び環境に関連する教育・研究活動への学生の参加
2	舞鶴市立白糸中学校(舞鶴市)	・全校挙げて牛乳パックの回収等のリサイクル活動に取り組む
3	山城町立上狛小学校(山城町)	・エコスクール・全校挙げての環境教育の取り組みと地域や保護者と連携した活動の実践
4	京丹後市立島津小学校(京丹後市)	・系統的な環境教育と琴引浜等での環境保護活動の実践

<商店、商店街、自治会等>

No.	事業所	主な活動
1	平野屋商店街振興組合(舞鶴市)	・空き缶、ペットボトル回収機の設置等で、商店街から消費者への環境問題の啓発を行う

<デパート、スーパー等>

No.	事業所	主な活動
1	株式会社平和堂 アル・プラザ木津(木津町)	・環境保全活動を進めて持続可能な循環型社会の形成、事業活動における環境負荷の削減

<NPO等>

No.	事業所	主な活動
1	特定非営利活動法人エコネット丹後(京丹後市)	・使用済み天ぷら油の回収及びリサイクルと花*花エコプロジェクトの実施
2	きゅうたなべ倶楽部(京田辺市)	・環境問題に取り組む土台となる地域コミュニケーションの創造
3	城陽環境パートナーシップ会議(城陽市)	・環境家計簿の普及による温暖化防止の啓発
4	特定非営利活動法人丹後の自然を守る会(岩滝町等)	・使用済み天ぷら油の回収及びリサイクル
5	ふろしき研究会(京都市北区)	・ふろしきを活かした過剰包装削減実践や無駄なごみを出さないライフスタイルの提案

<工場、事業場等>

No.	事業所	主な活動
1	エコクリーン京都&北近畿(京都市他)	・エンジン浄化による排ガス中有害物質の低減の普及やリサイクル部品の活用
2	株式会社川島織物 本社・市原事業所(京都市左京区)	・環境配慮型の商品及び技術の開発や回収リサイクルシステムの構築・運用
3	京果イフコ株式会社(京都市下京区)	・リサイクル容器の導入等の地球に優しい循環型システムの提案
4	きんぎグリーン株式会社(宇治市)	・街路樹の伐採や剪定等によって生じるゴミの減量化と再利用の推進
5	ゲンゼ株式会社 宮津工場(宮津市)	・環境に配慮した製品の提供及び環境マネジメント活動の推進
6	株式会社島津アドコム(京都市中京区)	・発砲スチロールや有機溶剤糊を使用しない「環境に配慮したエコパネル」の製造等
7	株式会社島津製作所「え〜こクラブ」(京都市中京区)	・女性のプロジェクトチーム「え〜こクラブ」を編成し従業員のみならず全ての人々が実践できる具体的な環境活動を実施
8	株式会社ソーシンプランニング(舞鶴市)	・環境配慮型の商品(生ゴミ処理機)の開発
9	大日本スクリーン製造株式会社 久世事業所(京都市南区)	・開発製品の消費電力の削減を推進
10	日本機材株式会社 京都営業所(京都市伏見区)	・お客様への環境対応製品や省エネ診断の提案及びCO2削減等の環境配慮活動の実践
11	日本電気化学株式会社山科工場(京都市山科区)	・環境マネジメント活動の推進
12	株式会社村田製作所(長岡京市)	・環境配慮型オフィスビルの建築
13	株式会社ヨードクリーン 秤谷リサイクルセンター(京都市西京区)	・造園業者等の剪定によって生じるゴミのリサイクルを実施

資料5 府内市町村等低公害車導入状況（17年3月末現在）

自治体等名	種別	ハイブリッド	天然ガス	電気	メタノール	低燃費かつ低排出ガス車					合計
						17年基準		12年基準			
						75%低減	50%低減	75%低減	50%低減	25%低減	
京都府	府	30	1	7	0	7	26	68	17	38	194
京都府警察本部		1	0	0	0	0	24	30	4	77	136
京都市	市	19	48	1	0	0	42	68	16	38	232
向日市	市	1	3	0	0	0	3	2	2	1	12
長岡京市	市	0	6	0	0	0	0	0	1	1	8
大山崎町	町	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3
宇治市	市	4	18	0	0	0	1	2	15	1	41
城陽市	市	1	0	1	0	0	0	3	7	1	13
久御山町	町	4	1	0	0	0	0	0	1	0	6
八幡市	市	1	0	1	0	5	0	0	2	0	9
京田辺市	市	2	0	0	0	0	2	5	7	7	23
井手町	町	0	0	0	0	0	5	0	0	0	5
宇治田原町	町	1	0	0	0	0	1	0	2	3	7
山城町	町	1	0	0	0	0	0	1	1	1	4
木津町	町	0	0	1	0	0	4	2	2	0	9
加茂町	町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
笠置町	町	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
和束町	町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
精華町	町	2	0	0	0	2	0	0	1	0	5
南山城村	村	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
亀岡市	市	2	0	0	0	0	0	3	14	0	19
京北町	町	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
美山町	町	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
園部町	町	1	0	0	0	0	0	2	3	2	8
八木町	町	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
丹波町	町	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
日吉町	町	3	0	0	0	0	0	0	3	1	7
瑞穂町	町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和知町	町	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
綾部市	市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福知山市	市	0	5	0	0	0	4	1	3	2	15
三和町	町	0	0	0	0	0	0	2	2	4	8
夜久野町	町	1	0	0	0	2	0	0	0	0	3
大江町	町	0	0	0	0	1	1	2	2	0	6
舞鶴市	市	3	0	0	0	1	0	4	0	0	8
宮津市	市	0	0	0	0	0	2	0	1	0	3
加悦町	町	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
岩滝町	町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伊根町	町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
野田川町	町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京丹后市	市	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
乙訓環境衛生組合		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
城南衛生管理組合		3	0	0	0	0	0	0	1	0	4
相楽郡西部塵埃処理組合		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
相楽郡東部じんかい処理組合		1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
相楽郡広域事務組合		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船井郡衛生管理組合		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
野田川環境衛生組合		0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
天田地方じんあい処理組合		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
天田地方し尿処理組合		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		87	82	11	0	18	117	196	110	185	806

資料6 「緑と文化の京都」推進事業一覧

区 分	事 業 名	所管部局	実 施 年 度															
			2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
緑と文化の基金の広報・啓発等	緑と文化の基金PR事業	企 画 環 境 部		○	○	○												
	緑と文化のふれあい広場事業	〃				○	○	○										
	緑と文化の情報提供事業	〃							○	○	○							
	緑と文化の地域推進事業	〃			○	○	○		○									
優れた自然環境の保全・啓発	保全地域施設整備事業	企 画 環 境 部	○	○	○	○	○	○	○		○	○						
	保全地域環境整備事業	〃										○	○	○	○	○		
	「京都の自然200選」選定事業	〃	○	○	○	○												
	大宮町ブナ林保全事業助成	〃	○	○	○													
	巨樹巨木林紹介冊子作成事業	〃	○															
	世屋高原自然環境保全事業	〃			○	○	○											
	身近な自然環境保全推進事業	〃			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
	京都府生物多様性保全推進事業	〃														○	○	
	船岡山の森整備事業	〃			○	○	○											
	保津峡岩つつじ整備事業助成	〃			○													
	ふるさとの自然環境と歴史的風土保全活動助成事業	〃				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	貴重な緑の環境を守る調査費	〃				○	○	○										
	丹後のブナ林府自然環境保全地域指定前調査事業	〃												○				
	歴史的な自然環境保全地域指定事業	〃							○									
	自然環境保全企画基礎調査（RDB調査）事業	〃									○	○	○	○				
	希少野生生物保護啓発事業	〃														○		
	府自然環境保全地域環境保全事業	〃														○	○	
	絶滅のおそれのある野生生物総合保全対策事業	〃															○	
	「海と稲の文化」再発見事業	農 林 水 産 部								○	○							
	農山村環境公園整備推進モデル事業	〃								○								
	22世紀京都名木の森づくり事業	〃								○	○	○	○	○	○			
	共育の森づくり事業	〃												○	○	○	○	
	郷土苗が育む京都の緑の環境づくり	〃															○	
	府民参加の美しい里山づくり事業	〃															○	
	自然体験学習指導資料作成事業	教 育 委 員 会	○															
	京都文化の保存・伝承	祇園祭山鉦懸装品新調整備助成事業	総 務 部					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		社寺等文化資料保全補助金（民俗文化資料の保全等）	〃										○	○	○	○	○	
		郷土芸能保存振興事業	府 民 労 働 部	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
		古典芸能振興事業	〃			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		京の舞台芸術新生事業	〃											○	○	○	○	○
優秀美術展巡回事業（「いのち賛歌」展）		〃		○	○	○												
葵祭祭具等新調整備助成事業		〃				○	○	○	○		○	○	○	○				
東寺百合古文書保存事業		〃											○	○	○	○	○	
京の貴重資料緊急保存活用事業		〃														○	○	
京の歴史デジタル発信事業		〃														○	○	
時代祭祭具等新調整備助成事業		〃					○											
大山崎山荘整備計画調査事業		企 画 環 境 部			○													
歴史街道推進事業		商 工 部			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
伝統伎芸振興支援助成費		〃								○	○	○	○	○	○	○	○	
京の伝統工芸技術（手づくりの技）特別保存事業		〃						○	○									
地域文化シンポジウム開催事業		府 立 大 学	○															
糺の森歴史的環境整備事業		教 育 委 員 会	○	○	○	○	○											
京都府の民謡伝承事業		〃		○														
無形民俗文化財記録保存事業		〃			○	○	○											
物集女車塚古墳整備事業		〃			○	○	○											
旧永島家住宅復元整備事業		〃				○	○											
文化財環境保全地区建造物保全事業費補助金		〃				○	○											
重要伝統的建造物群保存地区保存事業費補助金		〃					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
祇園祭長刀鉦収蔵庫建設費補助金		〃										○						

区 分	事 業 名	所管部局	実 施 年 度															
			2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
自然とのふれあいの場の創出	緑と文化のふれあいサイン整備推進事業	企画環境部・商工部			○	○	○	○	○	○	○							
	みどりの日記念事業	企 画 環 境 部			○	○												
	京都の自然ふれあい体験事業	〃								○	○	○	○	○	○	○	○	
	京都の自然スタンプラリー	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	ふるさとの自然200選ふれあい推進事業	〃					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	地域の自然と文化に学ぶみどりの体験活動推進事業	〃														○	○	
	人にやさしい保全地域推進モデル事業	〃									○							
	京都エコツーリズム推進モデル事業	〃										○	○					
	21世紀型ビオトープ推進モデル事業	〃												○	○	○	○	
	植物園名月観賞の夕べ開催事業	府 民 労 働 部				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	ホテル探訪事業	〃			○	○	○	○										
	大江山グリーンロッジ建設設計事業	〃			○													
	緑と文化展開催事業	農 林 水 産 部		○														
	「緑と水」ふれあい推進事業	〃		○	○	○												
	ふるさとの小川づくりモデル事業	〃				○	○	○										
	緑の資源活用事業費	土 木 建 築 部		○	○	○	○	○	○	○	○	○						
	京都府立大学演習林ウォッチング	府 立 大 学		○	○	○	○	○	○	○	○							
	「森と小川の教室」推進事業	教 育 委 員 会			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地域環境の保全	環境フェスティバル開催事業	企 画 環 境 部	○	○	○	○	○	○										
	「環境かわら版」作成事業	〃	○	○	○	○												
	環境問題啓発冊子作成事業	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	環境トップランナー支援事業	〃											○	○	○	○	○	
	自然にやさしい開発普及啓発事業	〃				○												
	京都府生活排水対策補助事業	〃	○	○	○	○												
	地球環境問題関連	クリーン・リサイクル推進事業	〃		○	○	○											
		くらしと環境の調和推進事業助成費	〃				○	○										
		環境にやさしいライフスタイル等推進事業助成費	〃								○	○						
		COP3記念京都低公害車開催費	〃								○							
		地球環境問題普及啓発事業	〃			○												
		環境学びの輪創造支援プロジェクト推進事業	〃											○	○	○	○	○
		地域環境モデル創造事業	〃											○	○			
		緑の屋上推進事業	〃															○
		青年海外緑と文化の大使事業	府 民 労 働 部		○	○	○	○	○	○	○							
		青少年地球環境科学教室開催事業	保 健 福 祉 部		○	○	○	○	○	○	○							
		府民地球環境講座開催事業	〃			○	○	○	○	○	○							
		地球環境講座開催事業	〃										○					
京都府消費者ふれあい広場開催事業	商 工 部	○	○	○	○	○	○	○	○									

資料7 京都府レッドデータブック一覧

【野生物種】

	絶滅種	絶滅寸前種	絶滅危惧種	準絶滅危惧種	要注目種	京都府レッドデータブック掲載種計					
						要注目種 -外来種	要注目種 -外来種				
ほ乳類	2	10	4	5	4	5	25	5			
鳥類	0	8	49	45	2	0	104	0			
は虫類	0	0	0	1	11	1	12	1			
両生類	0	3	2	2	12	1	19	1			
淡水魚類	2	11	13	5	9	16	40	16			
昆虫類	カゲロウ目	0	0	0	0	6	0	6	0		
	トンボ目	0	4	4	11	0	0	19	0		
	直翅(バッタ)目	0	1	3	1	15	0	20	0		
	革翅(ハサミムシ)目	0	0	0	0	0	0	0	0		
	カマキリ目	0	0	0	1	3	0	4	0		
	ゴキブリ目	0	0	0	0	2	0	2	0		
	半翅(カメムシ)目	0	2	3	2	2	0	9	0		
	脈翅(アミメカゲロウ)目	0	0	1	3	2	0	6	0		
	鞘翅(コウチュウ)目	23	64	68	0	84	3	239	3		
	シリアゲムシ目	0	0	2	0	0	0	2	0		
	双翅(ハエ)目	0	6	10	13	27	0	56	0		
	鱗翅(チョウ)目	0	5	2	13	6	1	26	1		
	トビケラ目	1	1	4	0	27	0	33	0		
	膜翅(ハチ)目	0	1	7	18	0	0	26	0		
昆虫類計	24	84	104	62	174	4	448	4			
クモ類	0	0	6	3	0	2	9	2			
甲殻類及びその他の淡水産無脊椎動物	0	1	0	3	1	2	5	2			
貝類	陸産	0	1	10	9	22	0	42	0		
	淡水産	0	5	9	3	1	3	18	3		
コケ植物	蘚類	0	35	31	18	1	1	85	1		
	苔類	0	18	16	17	1	0	52	0		
	ツノゴケ類	0	0	0	0	1	0	1	0		
	コケ植物計	0	53	47	35	3	1	138	1		
維管束植物	シダ植物	5	27	30	13	33	0	108	0		
	種子植物	裸子植物	0	0	0	0	0	0	0	0	
		被子植物	双子葉類	42	80	85	78	41	1	326	1
			単子葉類	20	77	56	64	13	0	230	0
	種子植物計	62	157	141	142	54	1	556	1		
菌類	担子菌類	5	16	0	14	6	0	41	0		
	子のう菌類	0	17	0	11	3	0	31	0		
	菌類計	5	33	0	25	9	0	72	0		
合計	100	393	415	353	335	36	1,596	36			

【地形】

	消滅	消滅危惧	要注意	要継続保護	計
変動地形	1	2	7	4	14
火山地形			3		3
河川地形	2	8	(11)	16	(37)
気候地形	1		1	2	4
海岸地形	1	3	10	5	19
組織地形		1	(4)	5	(10)
計	5	14	36	32	87
掲載数	5	14	35	32	86

() の付いている数字は項目が重複しているもの。

【地質】

	消滅	消滅寸前	消滅危惧	要注意	計
化石	4	(10)	(4)	(18)	(36)
鉱物		14	3	(5)	(22)
岩石		(1)	(6)	(17)	(24)
堆積物	1	6	1	4	12
構造	1		1	(4)	(6)
計	6	31	15	48	100
掲載数	6	30	13	41	90

() の付いている数字は項目が重複しているもの。

【自然現象】

	計
温泉・鉱泉	21
鳴き砂	2
地下水・湧き水	8
雲海	2
風穴	2
地震断層	2
計	37

【地域生態系】

	要特別対策	要保全対策	管理維持	計
常緑広葉高木林		5	46	51
冷温帯落葉広葉高木林		8	49	57
温帯針葉高木林		4	40	44
植林			32	32
ササ草原・竹林		1	11	12
ススキ・シバ草原		1		1
その他	6	2	5	13
計	6	21	183	210

資料8 絶滅のおそれのある野生生物等の保全方策に関する提言

～京都府における生物多様性の保全をめざして～

趣 旨

「京都府レッドデータブック（14年6月発刊）」で明らかになった 府内の絶滅のおそれのある野生生物等の保全を図るため、今後、府が地域住民、NPO、専門家などと協力して取り組むべき保全対策、普及啓発、推進体制のあり方について学術的・専門的な立場から府に提言。

概 要

【提言1：野生生物種等の保全制度について】

生物多様性を保全するため、京都府域において絶滅のおそれのある野生生物の乱獲等を防止するとともに、その生息・生育環境を保全するための制度的な枠組みを、府民の合意形成を図りつつ条例などによって創設することを検討する必要がある。

【提言2：野生生物種の生息・生育環境の保全と復元措置の推進について】

絶滅のおそれのある野生生物を保全するため、規制措置と併せて、生息・生育環境の保全や復元のための積極的措置を講じる必要がある。また、生息・生育環境の保全・復元に当たっては、それが科学的知見に基づき計画的に行われるとともに、それが府民の手により自律的かつ持続的な地域管理の取組として実施される仕組みを構築する必要がある。

【提言3：外来種の侵入・拡散防止対策について】

外来種が及ぼす在来種や生態系への影響を調査し把握するとともに、外来種の侵入・拡散防止の必要性について、広く府民に理解を求めつつ対策を推進する必要がある。

【提言4：公共事業における生物多様性保全対策のあり方について】

公共事業の実施に当たっては、野生生物や生態系への影響を回避したり、極力負荷を与えない工法や範囲、時期を選択するよう努める必要がある。また、これからの公共事業のあり方として、生態系を保全、復元することを事業目的のひとつとして位置付ける必要がある。

【提言5：継続的な自然環境データの収集・蓄積・活用について】

生物多様性の保全対策を効果的に進めるため、京都府レッドデータブックに掲載された野生生物種等のモニタリング調査を実施するなど定期的・継続的なデータの収集・蓄積・活用に努める必要がある。

【提言6：野生生物種等の保全に関する府民意識の啓発について】

野生生物種等の保全対策を進める上で府民の参画・協働が不可欠であることから、生物多様性の意義やその必要性等について府民の理解が得られるよう、啓発や情報提供に努める必要がある。

【提言7：野生生物種等の保全のための推進体制と人材育成について】

野生生物種等の保全対策の実効ある推進を図るため、推進体制の整備、人材の育成、人材ネットワークの構築を有機的に関連づけながら進めていく必要がある。

提言の全文（京と地球の環境ホームページ）

<http://www.pref.kyoto.jp/kankyo/> 京都府レッドデータブック情報

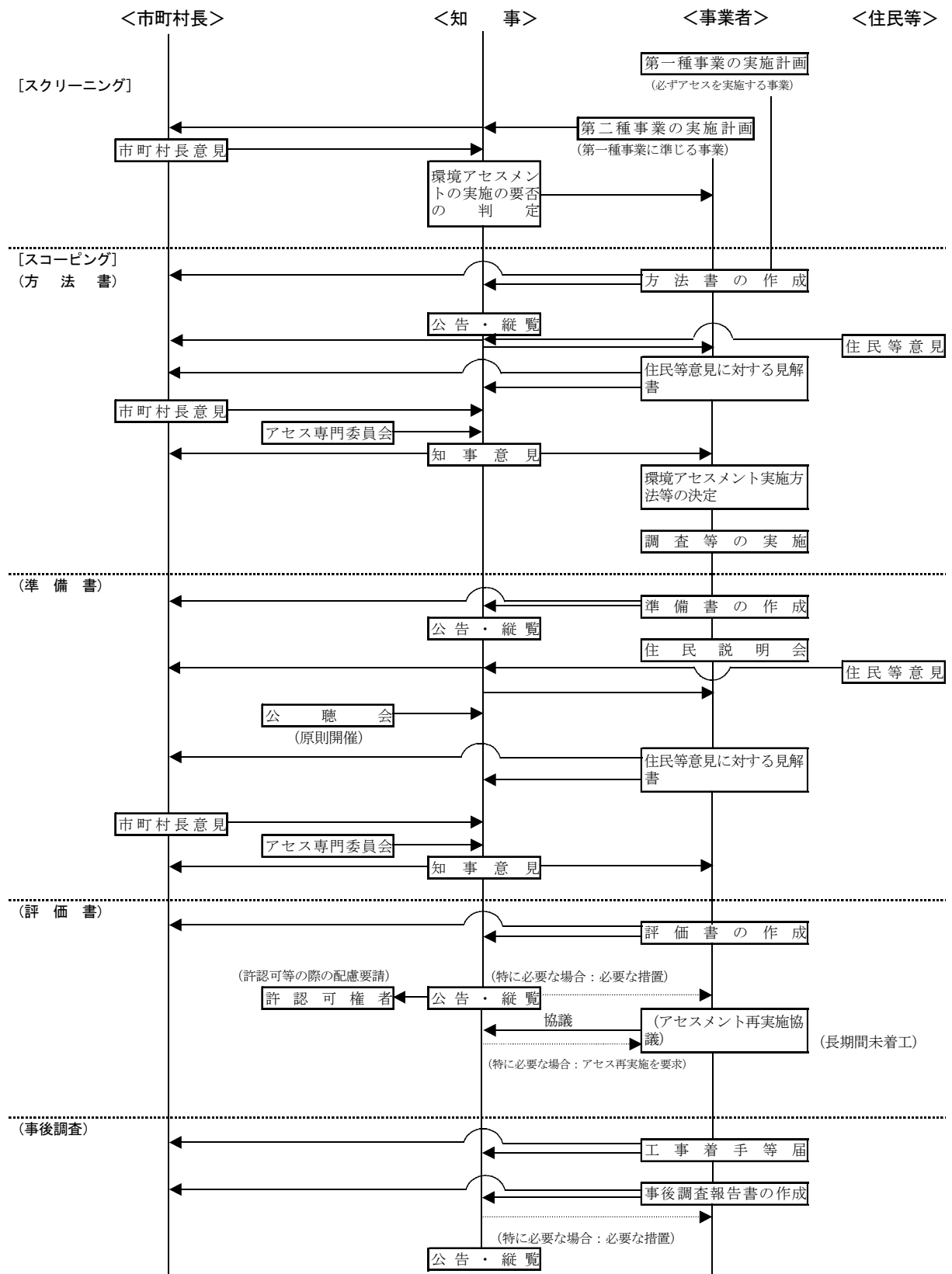
資料 9 京都府環境影響評価条例の対象事業の概要

事業の種類・内容	第一種事業 ※必ず環境アセスメントを 行 う 事 業	第二種事業 ※環境アセスメントが必要かどうかを 個別に判断する事業
1 道路の新設及び改築の事業		
(1)一般国道等	4 車 線・長さ7.5km以上	4 車 線・長さ5km～7.5km
(2)林道	幅員6.5m以上・長さ15km以上	幅員6.5m以上・長さ10km～15km
(3)特定地域*を通過する林道	幅員5m以上・長さ10km以上	—
(4)その他の道路	4 車 線・長さ7.5km以上	4 車 線・長さ5km～7.5km
2 ダム新築等事業		
(1)ダム	貯水面積75ha以上	貯水面積50ha～75ha
(2)堰	湛水面積75ha以上	湛水面積50ha～75ha
(3)放水路	土地改変面積75ha以上	土地改変面積50ha～75ha
3 鉄道及び軌道の建設及び改良の事業		
(1)普通鉄道	長さ7.5km以上	長さ5km～7.5km
(2)新設軌道	長さ7.5km以上	長さ5km～7.5km
4 飛行場及びその施設の設置又は変更の事業		
	滑走路長さ1,875m以上	滑走路長さ1,400m～1,875m
5 発電所の設置又は変更の工事の事業		
(1)水力発電所	出力22,500kW以上	出力16,500kW～22,500kW
(2)火力発電所	出力112,500kW以上	出力84,000kW～112,500kW
6 廃棄物処理施設の設置並びにその構造及び規模の変更の事業		
(1)最終処分場	埋立処分場所面積5ha以上	—
(2)廃棄物焼却施設	処理能力4t/時間以上	—
(3)し尿処理施設	処理能力100kℓ/日以上	—
7 水面の埋立て及び干拓の事業		
	面積40ha以上	面積30ha～40ha
8 土地区画整理事業		
	面積75ha以上	面積50ha～75ha
9 新住宅市街地開発事業		
	面積75ha以上	面積50ha～75ha
10 工業団地の造成事業		
	面積75ha以上	面積50ha～75ha
11 新都市基盤整備事業		
	面積75ha以上	面積50ha～75ha
12 流通業務団地造成事業		
	面積75ha以上	面積50ha～75ha
13 住宅団地の造成事業		
	面積75ha以上	面積50ha～75ha
14 工場又は事業場の設置又は変更の事業		
	最大燃料使用量15kℓ/時間以上 平均排出水量1万m ³ /日以上	最大燃料使用量10kℓ/時間～15kℓ/時間 平均排出水量7,500m ³ /日～1万m ³ /日
15 農用地の造成の事業		
	面積75ha以上	面積50ha～75ha
16 レクリエーション施設用地の造成事業		
	面積75ha以上	面積50ha～75ha
17 8～13、15及び16の事業のいずれか2以上の事業が併せて1の事業として行われるもの		
	面積75ha以上	面積50ha～75ha

備考 *「特定地域」とは、自然公園法、森林法、府環境を守り育てる条例等で指定等が行われた地域をいいます。

注意 京都市内で実施される事業については、原則として、京都市環境影響評価等に関する条例が適用されます。

資料10 京都府環境影響評価条例手続の流れ



資料11 環境影響評価手続実施事業一覧（17年10月末現在）

手続の種類	事業の種類	事業名	場所	方法書縦覧開始日	準備書縦覧開始日	評価書縦覧開始日
法アセス	道路	・京奈和自動車道（大和北道路）（仮称）	木津町ほか	16年11月9日	—	—
府条例アセス	一般廃棄物処理施設	・長谷山清掃工場更新事業	城陽市	13年3月2日	15年4月18日	16年1月9日
閣議アセス	道路	・京都市道高速道路1号線	京都市	—	6年5月16日	6年11月1日
府要綱アセス	レクリエーション施設等	・ジャパングレンリーフカントリークラブ	亀岡市	—	2年4月10日	2年11月6日
		・（仮称）丹波高原ゴルフ場	京丹波町	—	2年6月12日	3年3月8日
		・（仮称）サンディエゴカントリークラブ日吉コース	日吉町	—	3年7月19日	4年3月31日
		・（仮称）宝山ゴルフ倶楽部	亀岡市	—	3年10月15日	4年4月24日
		・ロイヤルクラシックゴルフ&リゾートクラブ	京都市	—	3年11月12日	4年5月19日
		・（仮称）京都奥山田CC	宇治田原町	—	7年8月22日	9年7月8日
	道路	・近畿自動車道敦賀線 [閣議アセスでも実施]	舞鶴市	—	2年8月14日	3年7月19日
	電気工作物	・舞鶴発電所 [省議アセスでも実施]	舞鶴市	—	6年5月2日	7年1月17日
府要綱アセス（都市計画アセス）	道路	・京都縦貫自動車道綾部宮津線 [閣議アセスでも実施]	綾部市ほか	—	2年8月17日	2年11月27日
		・第二名神自動車道宇治田原城陽線 [閣議アセスでも実施]	城陽市ほか	—	3年3月14日	3年9月24日
		・京都高速道路 [閣議アセスでも実施]	京都市	—	4年10月16日	5年3月16日
		・京都縦貫自動車道丹波綾部線 [閣議アセスでも実施]	京丹波町ほか	—	5年10月15日	6年2月14日
		・第二名神自動車道城陽八幡線 [閣議アセスでも実施]	京田辺市ほか	—	6年5月10日	7年7月7日
		・鳥取豊岡宮津自動車道宮津網野線	京丹後市ほか	—	11年1月5日	11年4月16日
土地区画整理事業		・精華台土地区画整理事業 [閣議アセスでも実施]	精華町	—	3年6月14日	3年8月2日
		・木津中央特定土地区画整理事業 [閣議アセスでも実施]	木津町	—	7年5月12日	7年8月25日

- 注1 京都府環境影響評価要綱の施行（元年9月）以降に実施されたものを掲げています。
 2 「法アセス」は、環境影響評価法に基づき行われたものです。
 3 「閣議アセス」は、昭和59年の閣議決定に基づき行われたものです。
 4 「都市計画アセス」は、都市計画決定の手続の中で行われたものです。
 5 舞鶴発電所の「省議アセス」は、昭和52年の通商産業省省議決定に基づき行われたものです。
 6 環境影響評価法及び府条例以外は方法書手続がありません。

資料12 屋上緑化に関する調査研究報告の概要

※平成15年度に京都府立大学（人間環境学部）下村教授を座長に学識経験者、NPO事業者などの委員と庁内関係部局からなる「屋上緑化研究会」を設置
 ※①京都府内における屋上緑化事例調査、②保健環境研究所における屋上ビオトープ実験研究などを実施するとともに、それらを踏まえて屋上緑化の意義、推進方策等を検討

1 屋上緑化推進の背景と最近の動き

- (1) ヒートアイランド現象の顕在化
 都市の中心部において、市街化の進展に伴う人工構造物による蓄熱（緑地や農地など透水面の縮小）と人間活動の集積による人工廃熱の増加が相まって気温が上昇。

100年間の気温上昇	・京都市域平均気温 約2.5℃上昇
	・日本の地方都市の平均気温 約1℃上昇
	・地球の平均気温 約0.6℃上昇

- (2) 府内の動き
 京都市域やその周辺部において、ヒートアイランド対策以外に省エネ、快適空間創造、趣味スペース確保など多様な目的と形態による屋上緑化が現出。

- (3) 国・地方公共団体における施策の状況
 東京都における条例による緑化の義務づけや、国における新たな法制度検討（※）などの取組が進展

※国における法制度検討の動き

国土交通省では、「都市緑地保全法」と「都市公園緑地法」を統合した「都市公園緑地法（仮称）」の法制化→大規模ビル建設時に敷地の最低20%程度の緑化区域（地上でも屋上でも可）の設置を義務付け、その面積に応じて、容積率の割増や固定資産税を減免することなどを検討。

2 屋上緑化の効果等

屋上緑化の効果

①都市環境の改善効果	都市気象の改善・空気の浄化・自然性の向上など
②人間に対する生理的・心理的效果	安らぎ空間、情操教育・環境学習の場の創出など
③建物に対する経済的效果	省エネ・集客力の向上・劣化防止など

屋上緑化を行う場合の留意点

①建築物の構造面における留意点	積載荷重・防水対策など建物構造面での制約
②コスト面における留意点	設置費及び維持管理費などコスト面での制約
③環境改善効果についての留意点	都市緑化政策と連携した総合的な取組が必要
④京都らしさについての留意点	京都の自然環境や歴史文化と調和した緑化が必要

▷屋上緑化は環境共生型の都市空間や生活空間を創造・再生していくための手法のひとつ。
 ▷行政、事業者、府民など様々な主体によりそれぞれの目的や条件を活かした取組が進められるよう、また、施工後においても持続的な維持管理が行われるよう、各主体の自主性や緑化のメリットの自覚を促すための施策が必要。

3 府における屋上緑化推進の基本的な考え方と施策展開の方向

基本的な考え方	施策展開の方向
<p><1> 多様な主体による持続的な屋上緑化の取組支援</p> <p><2> 総合的な都市緑化政策と連携した屋上緑化の推進</p> <p><3> 京都の自然・歴史・文化と調和した屋上緑化の展開</p>	<p>▷多様な主体による屋上緑化の取組に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 普及啓発ガイドブックの作成 インターネットによる相談窓口の設置 市町村の緑化推進施策と連携し、国の助成制度の有効な活用など必要な支援策について検討 <p>▷京都らしい屋上緑化の普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 京都の自然・歴史・文化と調和した屋上借景庭園や屋上ビオトープの事例などについて情報提供 屋上緑化コンクールの実施 屋上緑化インターネット博物館の開設 <p>▷緑の府庁づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 本庁敷地内での屋上緑化、壁面緑化、地表面の緑地復元などの実施を検討 京都市及びその周辺にある府の公用・公共施設での実施可能性の検討 <p>▷緑の学校づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネや児童、生徒への教育・学習効果などの観点から府立学校増改築時における屋上、壁面緑化や、地上部の緑地復元などの推進 市町村の学校施設における助言など <p>▷屋上緑化推進のための制度活用等</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の法制化の動きを踏まえ、その有効な活用や府独自制度の必要性について検討を進める